

平成28年11月14日

政友会

代表 村上光則 様

復 命 書

受 講 日 平成28年11月10日(木)～11日(金)

研 修 先 名古屋市

- 研修内容
- * 防災、減災と議員の役割
 - * 国民健康保険制度の理解と今後
 - * 地域包括ケアシステムの理解と行政の役割

参加者 庄野 末藏



① 防災、減災と議員の役割 ② 国民健康保険制度の理解と今後

① 議会は市域並びに市民の生命・身体及び財産を災害から保護するため防災及び減災に関する調査及び研究を行い、市の災害対策への助言、及び提言を行わなければならない。国及び県の動向を踏まえ、地域の実情に合せ市の防災対策の執行の監視及び評価に努める。被災状況の把握及び市民などに対し、情報発信に務める。災害復旧の推進並びに支援活動の実施及び調整を働きかけ、復旧・復興に務めると、災害対策基本法の中に(議会)に関する規定は見当たらないが、応急対策時は、議員個人として、被災者、被災地の情報とそれに対して災害、対策を行う側の情報の双方を結びつける必要がある。執行部の体制、情報の流れを知っておく必要がある。復興には議会の承認が必要であり、被害状況を把握、的確な判断と主体的にできる必要がある。

なお、緊急時は、執行部に仔細に情報提供を要求する。

② 被用者保険者

健康保険組合 - 保険法に基づき、(保険事業を行う、単一組合 - 企業により組織される組合)
 総合組合 - 同種同業の事業主等で組織 (それぞれの組合で保険水準は異なる)

協会けんぽ (全国健康保険協会、健康保険法に基づき、自らは健康保険組合の設立が困難である中小零細企業の労働者とその家族が加入できよう設立された保険者)
 共済組合 - 国家公務員や地方公務員、私立学校教職員等を対象として設立

市町村・国民健康保険の概要

- (1) 国保の運営 → 保険者は誰か、運営の仕組み (2) 被保険者 → 国保料(税)滞納者の対応
- (3) 保険給付 → 医療費の流れ、種類、高額療養制度 (4) 国保財政と予算 - 財政の仕組み
- (5) 収入、国保料、補助金、交付金、仕組み、算出方法、補助と交付金の概要、財政支援など

地方議員研究会

- (6) 国保の課題 → 国保も構造的課題など
- (7) 医療費の適正化 → 短期、将来医療費抑制を目的とした長期的に取り組む必要

・地域包括ケアシステムの理解と行政の役割

日本の人口減少には歯止めがかかっていない。

日本の将来人口動向は (1) 高齢人口が増加する時期。

(2) 高齢人口が維持、微減となる時期 (3) 高齢人口さえも減少する時期。

・地域によって将来人口動向は大きく異なっている。65歳以上高齢者のうち、
--- 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の高齢者が増加している。

--- 具体的に調査し、解答を出すように ---

日本は1965年は9人で1人を支えていたのがこれより最近いうちに1人を2人で

支えるようになる、大きく変化する社会、経済情勢の中で

地域包括ケアが求められる理由

健康寿命を延ばす(予防)と病気になっても自宅でケアできる(在宅医療)が今後の
中心課題、

2025年頃には高齢者社会を踏まえると

(1) 高齢者ケアニーズの増大、(2) 単独世帯の増大(3) 認知症を有する者の増大、

現状は各々の提供するシステムは分断され有機的連携が見られない。

そんな状態で一地域において包括的、継続的につながっていく仕組み

(地域包括ケアシステム)が必要に

地域包括ケアシステムの構成要素、

目標、人間の尊厳の保持と自立生活の支援のために可能な限り住み慣れた
地域で生活を継続することができるよう包括的な支援、

サービス体制の構築を目指すように...

(1) 住まいと住まい方 - 高齢者のプライバシーと尊厳が十分に守られた住環境が必要

(2) 生活支援、福祉サービス (3) 介護・医療・予防 → 介護・リハビリテーション・医療・
看護・保健・予防が専門機関により提供され、ケアマネジメントに基づき生活支援と一体
的に提供。

(4) 本人家族の選択と心構え、単身・高齢者のみ世帯が主流の中で在宅生活を推奨するとの

地方議員研究会

意味を、本人家族が理解し、心構えを持つことが重要...

急速に高齢化少子化が進み財政的に不安を感じているこれからの社会...